

# 法人企業景気予測調査

(第27回 平成22年10~12月期調査)

## 【近畿地区の調査結果】

(目次)

調査要領	.....	1
概況	.....	2
1. 景況(企業の景況)	.....	3
2. 売上高	.....	8
3. 経常利益	.....	11
4. 設備投資	.....	14
5. 雇用	.....	17
6. 近畿・全国比較	.....	20
7. 統計表(判断項目BSI)	.....	22
(参考)大阪府下の調査結果	.....	26



平成22年12月10日  
財務省近畿財務局

連絡・問い合わせ先

財務省近畿財務局経済調査課

TEL:06-6949-6377

近畿財務局ホームページアドレス

<http://www.mof-kinki.go.jp/>

## 調 査 要 領

### 1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 平成22年11月15日（前回調査 平成22年8月15日）

### 3. 調査対象期間

判断項目 平成22年10～12月期（又は12月末）見込み  
平成23年1～3月期（又は3月末）見通し  
平成23年4～6月期（又は6月末）見通し

計数項目 22年度上期は実績、22年度下期及び通期は実績見込み（又は計画）

### 4. 調査対象の範囲

近畿2府4県に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

### 5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

### 6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出した。対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業数・回収率）

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率
全 規 模	2,392	2,008	83.9	946	822	86.9	1,446	1,186	82.0
大 企 業	833	789	94.7	376	360	95.7	457	429	93.9
中堅企業	602	512	85.0	204	178	87.3	398	334	83.9
中小企業	957	707	73.9	366	284	77.6	591	423	71.6

（注）大企業：資本金10億円以上  
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

### 7. 業 種 分 類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

#### （参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比...25.8% 「不変」と回答した企業の構成比...60.6%  
「下降」と回答した企業の構成比... 6.4% 「不明」と回答した企業の構成比... 7.2%

$$\text{BSI} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比...25.8\%}) \\ - (\text{「下降」と回答した企業の構成比... 6.4\%}) = 19.4$$

# 概 況

近畿2府4県に所在する資本金1千万円以上の法人企業（ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金1億円以上）2,392社を対象として実施した。平成22年11月15日時点での法人企業景気予測調査（回収率83.9%）の結果は次のとおりである。

## 〔 景況（企業の景況） 〕

22年10～12月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。先行きについては、全産業で「下降」超の見通しとなっている。

## 〔 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

22年度下期は、全産業で2.7%の増収見込みとなっている。

22年度通期は、全産業で4.7%の増収見込みとなっている。

## 〔 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

22年度下期は、全産業で6.2%の減益見込みとなっている。

22年度通期は、全産業で12.9%の増益見込みとなっている。

## 〔 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資） 〕

22年度は、全産業で1.3%増の計画となっている。

## 〔 雇 用 〕

22年12月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「過剰気味」超となっている。

先行きについては、全産業で「過剰気味」超となっている。

# 1. 景況（企業の景況）

- 全産業の現状判断は「下降」超幅が拡大 -  
（大企業製造業では6期ぶりに「下降」超に転じる）

22年10～12月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

製造業では、はん用機械などが「上昇」超となっているものの、鉄鋼、輸送用機械などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが「上昇」超となっているものの、小売、建設などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。先行きについては、全産業で「下降」超の見通しとなっている。

第1表 企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント）

区分		22年7～9月 （前回調査時） 現状判断	22年10～12月 現状判断	23年1～3月 見通し	23年4～6月 見通し
全規模	全産業	( 4.4)	( 0.2) 7.2	( 4.2) 10.9	4.9
	製造業	( 0.2)	( 1.3) 8.5	( 3.0) 10.7	4.9
	非製造業	( 7.2)	( 0.5) 6.3	( 4.9) 11.1	5.0
大企業	全産業	( 4.2)	( 5.6) 2.3	( 3.4) 0.0	1.1
	製造業	( 9.5)	( 5.3) 5.0	( 2.5) 1.1	0.6
	非製造業	( 0.2)	( 5.8) 0.0	( 4.2) 0.9	1.6
中堅企業	全産業	( 4.1)	( 4.8) 6.3	( 4.2) 13.9	5.7
	製造業	( 2.2)	( 12.9) 9.6	( 2.2) 17.4	8.4
	非製造業	( 5.0)	( 0.6) 4.5	( 5.3) 12.0	4.2
中小企業	全産業	( 14.1)	( 9.0) 13.3	( 12.6) 20.9	11.2
	製造業	( 11.2)	( 10.9) 12.3	( 10.5) 21.5	9.5
	非製造業	( 16.0)	( 7.8) 13.9	( 13.9) 20.6	12.3

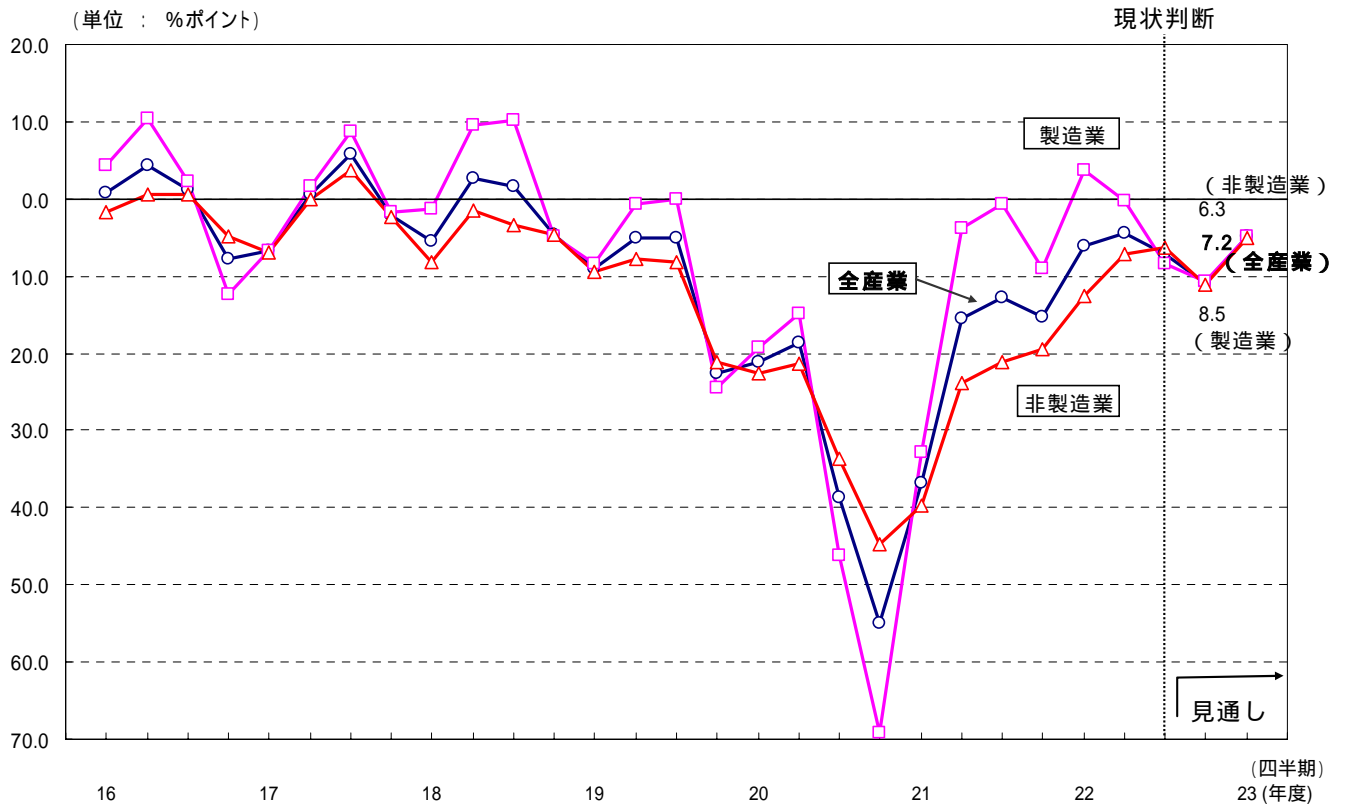
回答社数 2,005社

（ ）は前回（平成22年7～9月期）調査結果。

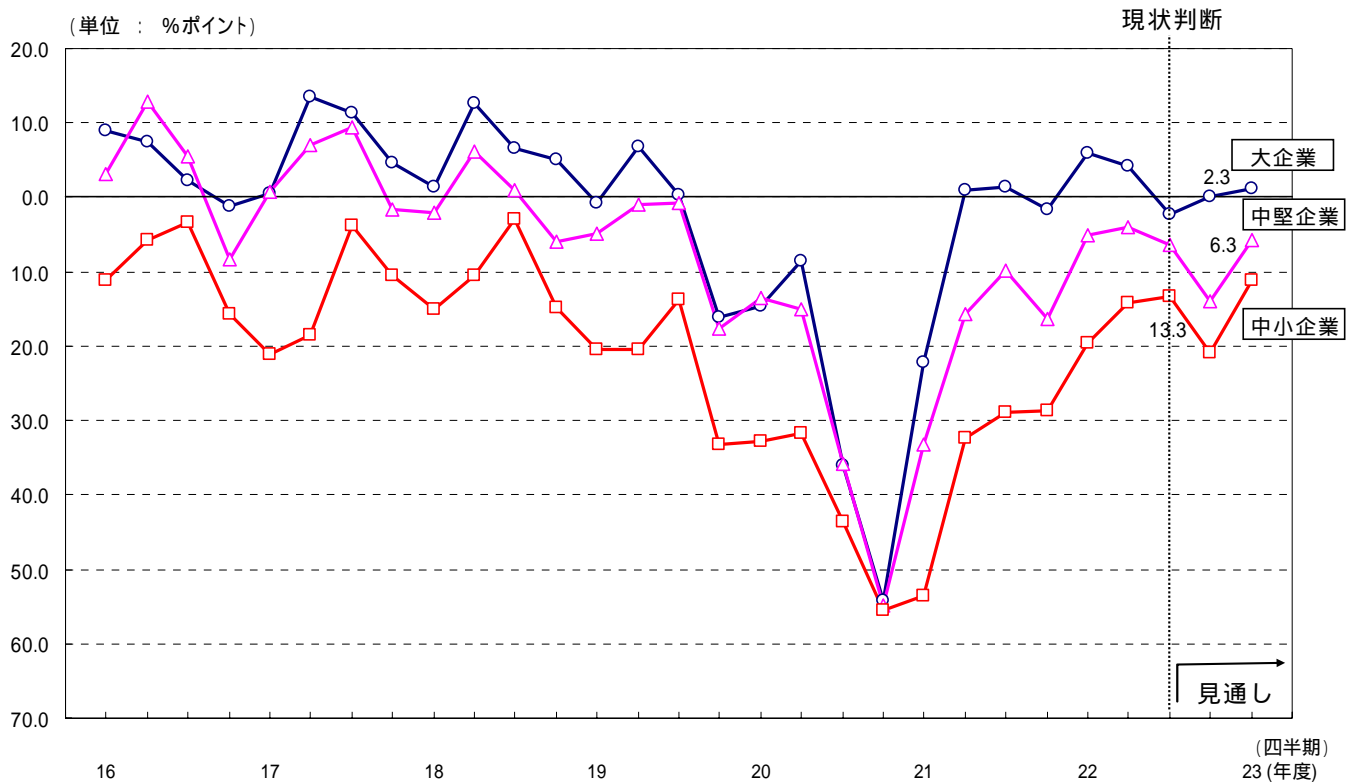
# 企業の景況判断 B S I (原数値)

(前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比)

## 産業別



## 規模別



# 企業の景況判断 B S I

## 業種別計数表

【原数値】

(「上昇」-「下降」：%ポイント)

区 分	回答社数	22年7～9月 (前回調査)	22年10～12月	23年1～3月	23年4～6月
全 産 業	2,005	4.4	7.2	10.9	4.9
製 造 業	822	0.2	8.5	10.7	4.9
食 料 品	54	1.9	3.7	22.2	11.1
織 維	50	9.6	6.0	32.0	2.0
木 材 ・ 木 製 品	18	17.6	11.1	38.9	5.6
パ ル プ ・ 紙	26	16.0	0.0	19.2	3.8
化 学	109	5.5	0.9	1.8	1.8
石 油 ・ 石 炭	15	0.0	6.7	13.3	26.7
窯 業 ・ 土 石	24	16.0	16.7	4.2	16.7
鉄 鋼	52	28.8	25.0	9.6	5.8
非 鉄 金 属	38	10.8	7.9	26.3	0.0
金 属 製 品	54	15.3	1.9	11.1	11.1
は ん 用 機 械	45	9.1	11.1	11.1	4.4
生 産 用 機 械	60	9.5	3.3	6.7	1.7
業 務 用 機 械	27	7.1	40.7	7.4	29.6
電 気 機 械	62	11.7	12.9	19.4	0.0
情 報 通 信 機 械	44	33.3	15.9	0.0	9.1
輸 送 用 機 械	45	0.0	28.9	17.8	22.2
そ の 他 製 造 業	99	10.6	10.1	5.1	1.0
非 製 造 業	1,183	7.2	6.3	11.1	5.0
農 林 水 産 業	2	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	33.3	16.7	16.7	0.0
建 設	132	10.8	15.2	6.8	13.6
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	12	7.7	0.0	16.7	8.3
情 報 通 信	62	0.0	3.2	6.5	9.7
運 輸 、 郵 便	108	11.0	3.7	15.7	2.8
卸 売 、 小 売	332	3.3	6.3	12.7	4.5
卸 売	236	2.5	0.4	12.7	3.4
小 売	96	5.1	20.8	12.5	7.3
不 動 産 、 物 品 賃 貸	168	21.8	13.1	11.3	7.7
不 動 産	135	23.9	9.6	10.4	10.4
物 品 賃 貸	33	13.9	27.3	15.2	3.0
サ ー ビ ス 業	242	6.6	0.4	16.5	5.0
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	56	16.1	8.9	32.1	1.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	38	5.3	18.4	28.9	7.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス	17	0.0	23.5	35.3	0.0
娯 楽	21	9.5	14.3	23.8	14.3
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	59	5.0	8.5	8.5	8.5
医 療 、 教 育	18	11.8	38.9	22.2	16.7
そ の 他 サ ー ビ ス 業	71	5.6	1.4	14.1	8.5
金 融 、 保 険	119	13.4	7.6	7.6	5.9

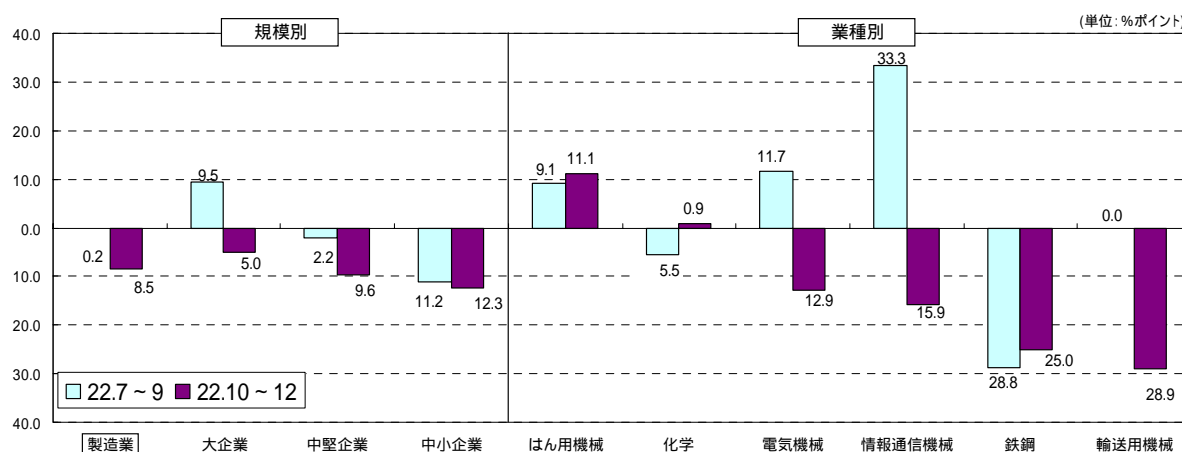
## (参考) 企業の景況判断等について

### 1. 製造業の景況判断について

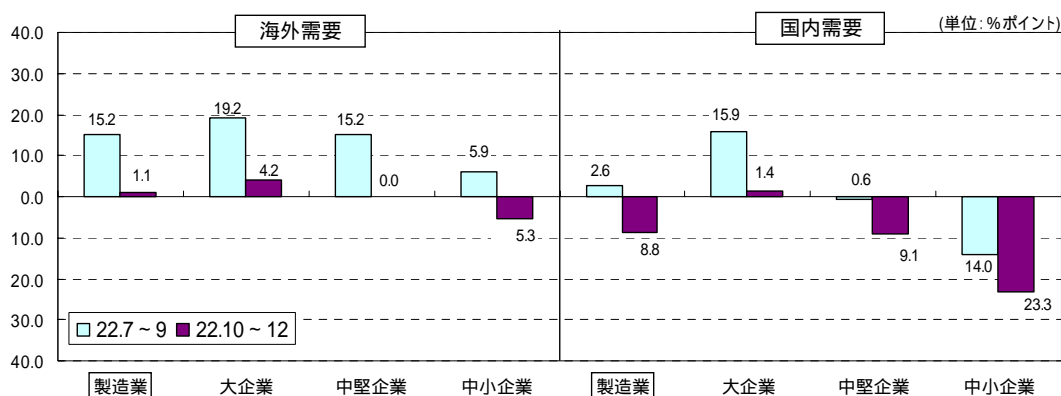
現状判断については、大企業で「下降」超に転じ、中堅企業、中小企業で「下降」超幅が拡大している。

海外需要BSIは「増加」超幅が縮小しており、国内需要BSIは「減少」超に転じている。

景況判断BSI（現状判断・原数値）（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）



海外需要、国内需要判断BSI（原数値）（前期比「増加」-「減少」社数構成比）



### 企業の声

海外（特に韓国）向けでは液晶パネル関連の製造装置の受注が伸びており、ピーク時に近いところまで回復してきている。 【大、はん用機械】

エコカー補助金終了や建設需要の低迷により受注が減少していることに加えて、原材料価格の上昇分を販売価格に十分に転嫁できておらず、厳しい状況。 【大・中堅・中小、鉄鋼】

エコカー補助金終了の影響により自動車用の電子部品で2~3割ほど受注が減少。原材料であるレアメタル価格の高騰や円高の影響により収益環境が悪化している。 【大、情報通信機械】

国内では家電エコポイント制度変更前の駆け込み需要で液晶パネルの受注が増加。海外では北米向けなどで需要が減少していることに加えて、円高の影響で価格競争力が低下している。

【大、電気機械】

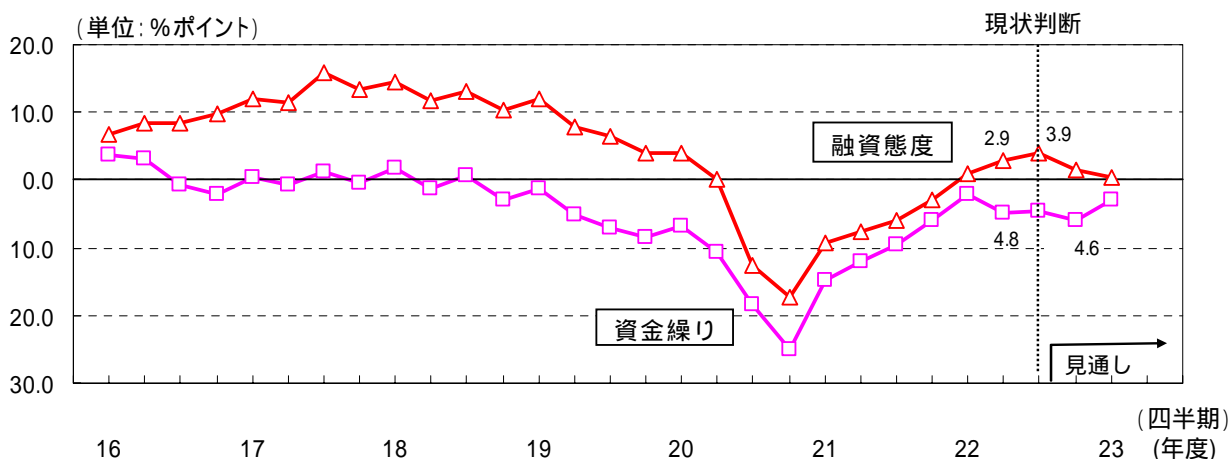
## 2. 資金繰り、金融機関の融資態度について(除く金融・保険)

金融機関の融資態度BSIは「緩やか」超幅が拡大しているものの、資金繰りBSIは引き続き「悪化」超となっている。

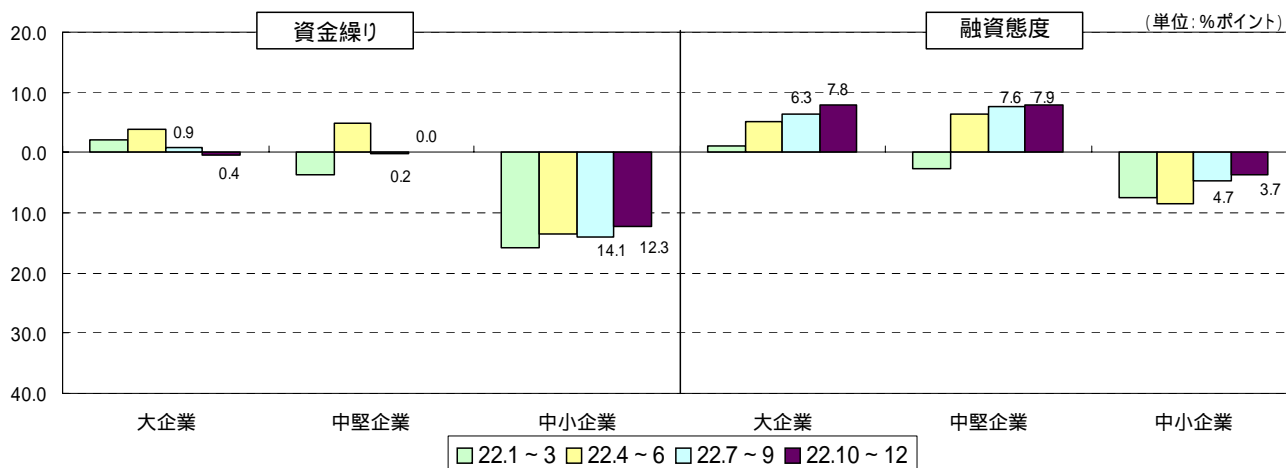
### 資金繰り、金融機関融資態度判断BSI(原数値)

(前期比「改善」-「悪化」社数構成比、前期比「緩やか」-「厳しい」社数構成比)

#### 全産業



#### 規模別



#### 企業の声

売上は減少し、資金繰りは厳しいが、金融機関の対応は比較的緩やか。 【中小、卸売】  
 人員配置の見直しでコストを削減し、利益が出るようになったので、資金繰りは改善。金融  
 機関からの融資提案も増加。 【中堅、情報通信】  
 売上の減少と取引先からの売掛金の回収長期化などから、資金繰りは厳しい。金融機関の融  
 資態度については、提出資料が増えるなど厳しくなっている。 【中小、繊維】



## 2. 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 22年度下期は2.7%の増収見込み、通期は4.7%の増収見込み -

22年度下期の売上高は、全産業で2.7%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の増収見込みとなっている。

製造業では、その他製造業、輸送用機械などが減収となるものの、鉄鋼、生産用機械などが増収となることから、全体では1.3%の増収見込みとなっている。

非製造業では、小売などが減収となるものの、卸売などが増収となることから、全体では3.6%の増収見込みとなっている。

22年度通期は、全産業で4.7%の増収見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼、生産用機械など、ほとんどの業種で増収となることから、全体では3.9%の増収見込みとなっている。

非製造業では、卸売、運輸・郵便など、ほとんどの業種で増収となることから、全体では5.2%の増収見込みとなっている。

第2表 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区分		上期		下期		22年度	
		増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
全規模	全産業	( 6.3)	6.8	( 4.4)	2.7	( 5.3)	4.7
	製造業	( 8.2)	6.7	( 4.1)	1.3	( 6.1)	3.9
	非製造業	( 5.1)	6.8	( 4.5)	3.6	( 4.8)	5.2
大企業	全産業	( 6.4)	7.0	( 4.7)	2.9	( 5.5)	4.9
	製造業	( 7.9)	6.5	( 4.3)	1.2	( 6.0)	3.7
	非製造業	( 5.4)	7.3	( 5.0)	4.1	( 5.2)	5.6
中堅企業	全産業	( 5.3)	5.1	( 1.2)	1.6	( 3.2)	3.3
	製造業	( 12.1)	8.4	( 3.5)	4.3	( 7.5)	6.2
	非製造業	( 2.8)	3.9	( 0.4)	0.6	( 1.5)	2.2
中小企業	全産業	( 5.3)	2.8	( 1.1)	2.0	( 3.2)	0.3
	製造業	( 10.4)	11.8	( 0.5)	0.1	( 4.7)	5.5
	非製造業	( 1.6)	3.6	( 2.4)	3.5	( 2.0)	3.6

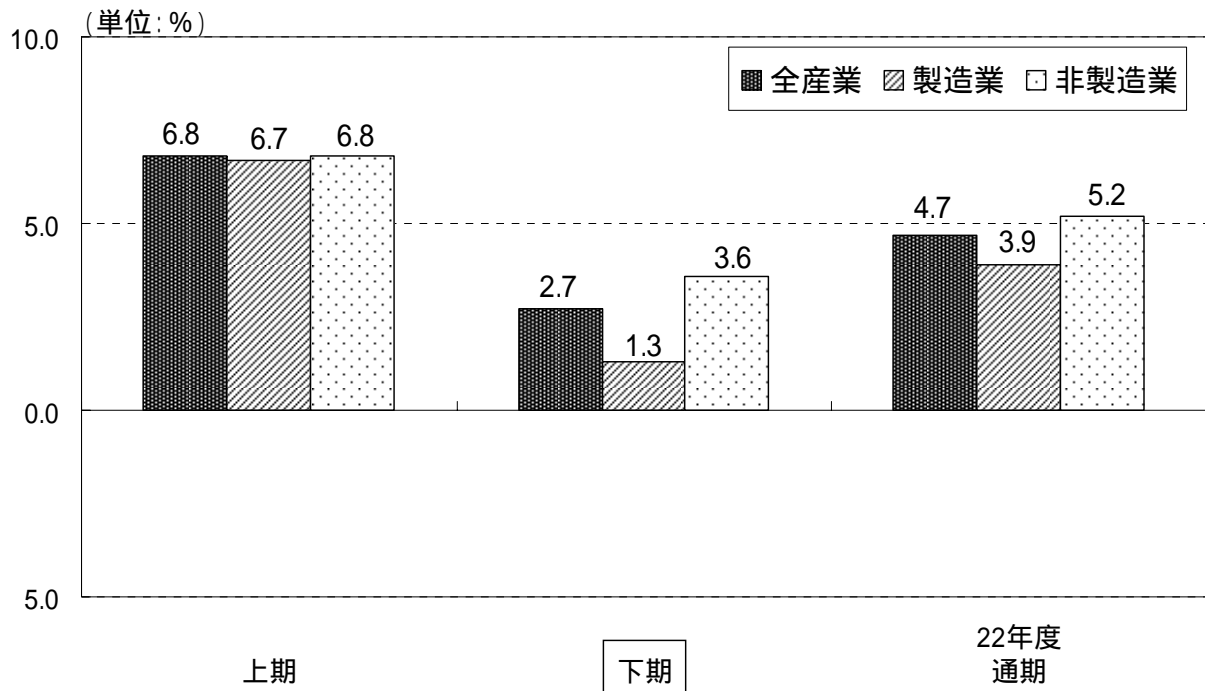
回答のあった企業(1,515社)を基に単純集計。

( )は前回(平成22年7~9月期)調査結果。

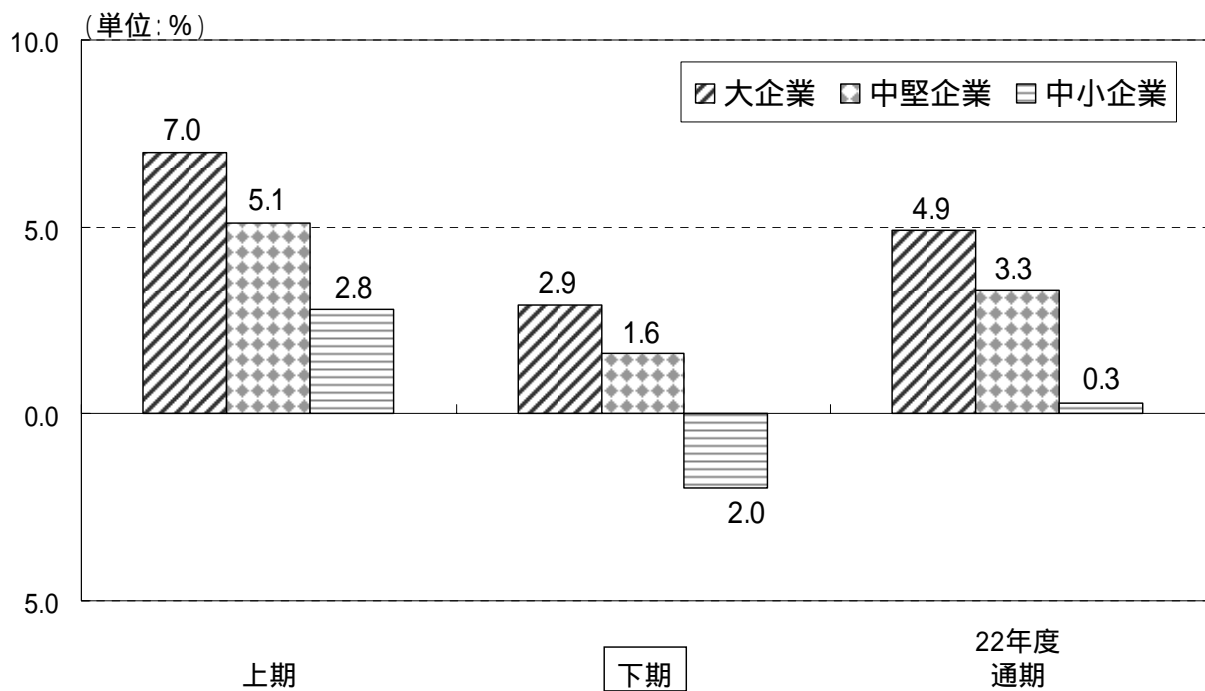
売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

産業別



規模別



# 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	22年度					
		上 期		下 期		増減率 寄与度	
		増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全 産 業	1,515	6.8	6.8	2.7	2.7	4.7	4.7
製 造 業	653	6.7	2.6	1.3	0.5	3.9	1.5
食 料 品	46	0.7	0.0	1.9	0.1	1.3	0.1
織 維	39	6.7	0.1	5.0	0.1	5.8	0.1
木 材 ・ 木 製 品	13	0.1	0.0	3.3	0.0	1.8	0.0
パ ル プ ・ 紙	17	1.6	0.0	0.8	0.0	1.2	0.0
化 学	90	5.1	0.4	0.0	0.0	2.5	0.2
石 油 ・ 石 炭	13	5.5	0.0	18.9	0.0	12.1	0.0
窯 業 ・ 土 石	20	7.0	0.0	1.7	0.0	4.2	0.0
鉄 鋼	41	21.8	0.8	14.6	0.6	17.9	0.7
非 鉄 金 属	30	42.3	0.2	11.7	0.1	25.2	0.2
金 属 製 品	42	10.7	0.1	2.4	0.0	3.5	0.0
は ん 用 機 械	38	1.5	0.0	0.9	0.0	0.2	0.0
生 産 用 機 械	56	24.3	0.7	14.0	0.5	18.7	0.6
業 務 用 機 械	19	16.7	0.2	6.4	0.1	11.3	0.1
電 気 機 械	45	11.8	0.4	3.1	0.1	3.7	0.1
情 報 通 信 機 械	34	2.6	0.1	0.0	0.0	1.3	0.0
輸 送 用 機 械	36	9.2	0.3	8.7	0.3	0.5	0.0
そ の 他 製 造 業	74	14.4	0.7	7.3	0.3	10.7	0.5
非 製 造 業	862	6.8	4.1	3.6	2.2	5.2	3.1
農 林 水 産 業	0	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	5	7.7	0.0	3.9	0.0	5.7	0.0
建 設	106	0.7	0.1	0.6	0.1	0.7	0.1
情 報 通 信	48	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
運 輸 、 郵 便	93	8.4	0.7	0.7	0.1	3.6	0.3
卸 売 、 小 売	277	11.0	3.6	6.1	2.0	8.5	2.7
卸 売	199	14.3	3.6	8.0	2.0	11.0	2.8
小 売	78	0.8	0.1	0.9	0.1	0.9	0.1
不 動 産 、 物 品 賃 貸	145	5.0	0.1	10.6	0.2	3.1	0.0
不 動 産	116	7.2	0.1	13.8	0.1	3.8	0.0
物 品 賃 貸	29	1.4	0.0	5.3	0.0	1.9	0.0
サ ー ビ ス 業	188	0.8	0.0	3.7	0.2	2.2	0.1
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	45	5.9	0.1	5.1	0.0	5.5	0.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	28	1.3	0.1	3.5	0.1	1.1	0.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス	13	11.2	0.0	5.1	0.0	7.9	0.0
娯 楽	15	1.8	0.1	3.4	0.1	0.8	0.0
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	48	18.6	0.1	1.6	0.0	10.7	0.0
医 療 、 教 育	15	7.5	0.0	1.9	0.0	4.6	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	52	4.0	0.0	4.2	0.0	0.1	0.0

### 3 . 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 22年度下期は 6.2%の減益見込み、通期は12.9%の増益見込み -

22年度下期の経常利益は、全産業で 6.2%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の減益見込みとなっている。

製造業では、生産用機械、はん用機械などが増益となるものの、その他製造業、化学などが減益となることから、全体では 19.4%の減益見込みとなっている。

非製造業では、建設、運輸・郵便などが増益となることから、全体では21.2%の増益見込みとなっている。

22年度通期は、全産業で12.9%の増益見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼、生産用機械などが増益となるものの、その他製造業などが減益となることから、全体では 1.8%の減益見込みとなっている。

非製造業では、運輸・郵便、建設など、ほとんどの業種で増益となることから、全体では38.7%の増益見込みとなっている。

第3表 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

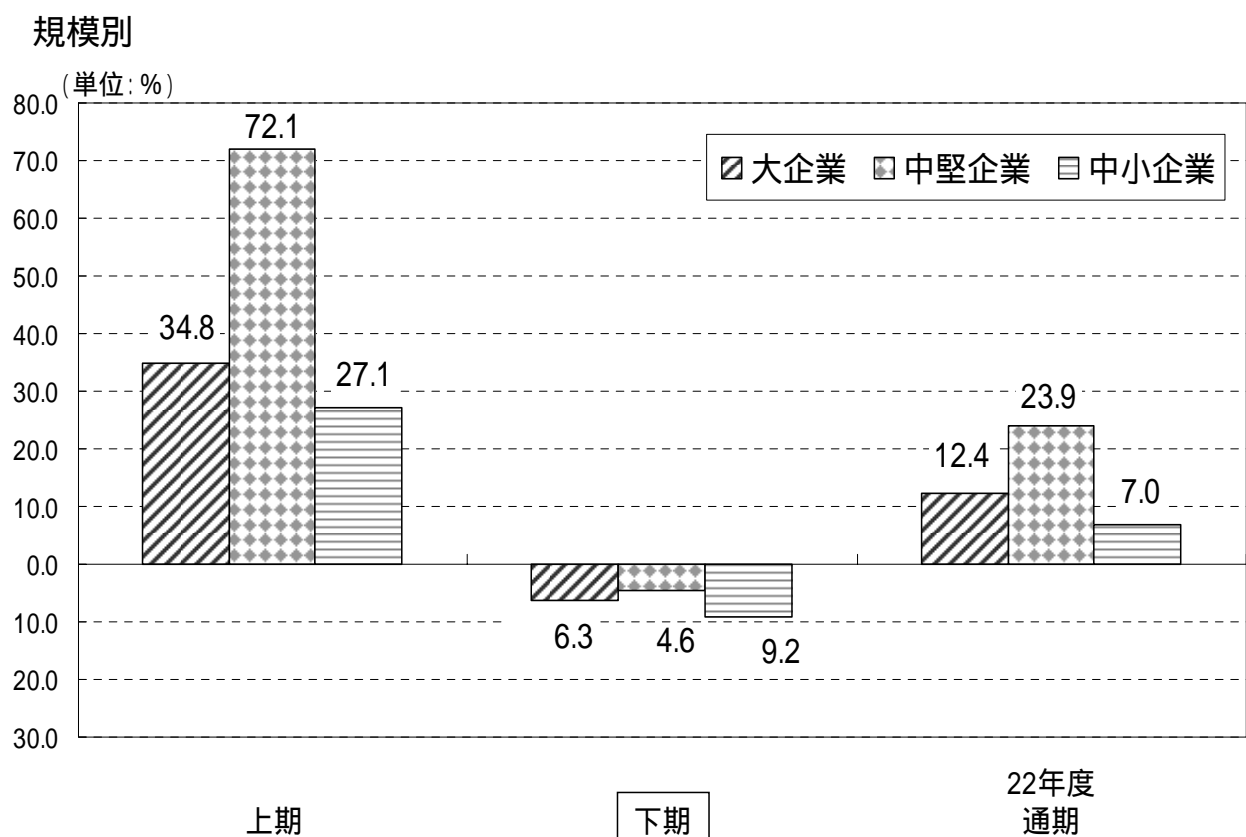
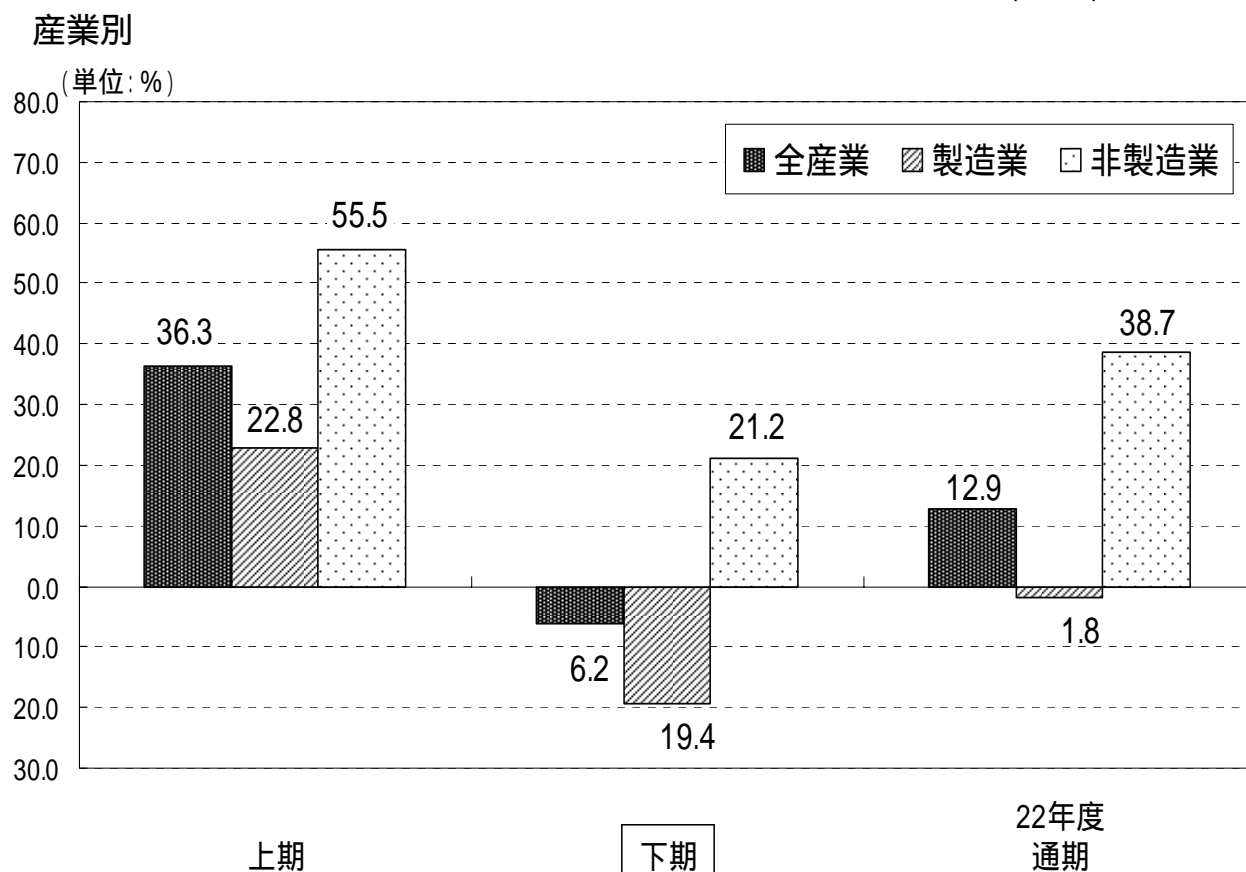
区 分		上期	下期	22年度	
全規模	全産業	( 35.5) 36.3	( 12.9) 6.2	( 23.2)	12.9
	製造業	( 42.4) 22.8	( 1.9) 19.4	( 18.7)	1.8
	非製造業	( 27.2) 55.5	( 32.3) 21.2	( 29.7)	38.7
大企業	全産業	( 34.8) 34.8	( 13.7) 6.3	( 23.4)	12.4
	製造業	( 41.5) 21.0	( 2.2) 19.7	( 18.7)	2.6
	非製造業	( 26.5) 55.8	( 35.6) 24.0	( 30.8)	40.5
中堅企業	全産業	( 51.6) 72.1	( 4.5) 4.6	( 22.0)	23.9
	製造業	( 74.3) 92.6	( 0.6) 9.4	( 24.4)	21.4
	非製造業	( 38.3) 62.7	( 8.3) 0.9	( 20.3)	25.5
中小企業	全産業	( 23.3) 27.1	( 0.2) 9.2	( 10.8)	7.0
	製造業	( 26.2) 45.1	( 11.2) 23.3	( 4.8)	3.4
	非製造業	( 20.6) 14.6	( 13.8) 5.9	( 17.1)	10.2

回答のあった企業(1,488社)を基に単純集計。

( )は前回(平成22年7~9月期)調査結果。

經常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）



経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）  
業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	22年度					
		上 期		下 期		増 減 率 寄 与 度	
		増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度
全 産 業	1,488	36.3	36.3	6.2	6.2	12.9	12.9
製 造 業	645	22.8	13.4	19.4	13.1	1.8	1.2
食 料 品	45	2.1	0.1	5.2	0.2	1.4	0.1
織 維	39	110.4	1.1	16.3	0.2	51.7	0.6
木 材 ・ 木 製 品	12	39.0	0.0	52.0	0.0	1.0	0.0
パ ル プ ・ 紙	16	6.7	0.1	22.4	0.3	14.9	0.2
化 学	90	9.3	2.9	11.3	2.7	0.7	0.2
石 油 ・ 石 炭	13	120.4	0.2	7.0	0.0	45.9	0.1
窯 業 ・ 土 石	19	58.8	0.2	36.1	0.2	0.9	0.0
鉄 鋼	40	黒字転化	10.0	49.1	1.9	黒字転化	3.5
非 鉄 金 属	30	118.8	0.4	87.0	0.6	28.7	0.2
金 属 製 品	42	黒字転化	1.2	6.3	0.1	112.9	0.5
は ん 用 機 械	38	9.7	0.1	19.5	0.2	14.8	0.1
生 産 用 機 械	56	黒字転化	5.9	35.5	1.0	273.4	3.2
業 務 用 機 械	17	60.8	1.1	10.2	0.2	35.2	0.6
電 気 機 械	45	49.0	2.4	25.7	1.4	5.7	0.3
情 報 通 信 機 械	33	43.8	0.9	5.8	0.1	22.1	0.4
輸 送 用 機 械	36	156.7	2.6	24.8	0.8	29.4	0.7
そ の 他 製 造 業	74	89.3	13.8	41.4	6.7	62.5	9.9
非 製 造 業	843	55.5	22.9	21.2	6.9	38.7	14.1
農 林 水 産 業	0	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	5	赤字縮小	0.0	黒字転化	0.0	黒字転化	0.0
建 設	102	59.6	3.5	209.7	5.5	112.5	4.6
情 報 通 信	48	85.6	2.8	1.9	0.0	46.8	1.3
運 輸 、 郵 便	93	187.3	10.5	16.5	0.7	108.0	5.1
卸 売 、 小 売	270	31.6	4.5	1.7	0.3	12.6	1.9
卸 売	193	28.4	3.3	4.2	0.5	9.6	1.2
小 売	77	46.2	1.2	10.3	0.3	26.2	0.7
不 動 産 、 物 品 賃 貸	140	0.3	0.0	25.2	0.7	11.9	0.4
不 動 産	111	6.4	0.2	29.8	0.5	9.7	0.2
物 品 賃 貸	29	18.9	0.2	16.1	0.1	17.3	0.2
サ ー ビ ス 業	185	18.8	1.6	6.5	0.4	13.4	0.9
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	45	39.2	0.4	11.0	0.1	22.5	0.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	27	2.8	0.1	2.7	0.1	2.7	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス	12	黒字転化	0.3	12.2	0.0	54.5	0.1
娯 楽	15	11.3	0.3	1.3	0.0	6.4	0.2
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	46	34.9	1.3	34.9	0.3	34.9	0.8
医 療 、 教 育	15	1.0	0.0	57.0	0.1	24.3	0.1
そ の 他 サ ー ビ ス 業	52	7.4	0.0	19.5	0.1	13.2	0.1

#### 4 . 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

- 22年度は、全産業で1.3%増の計画 -

22年度の設備投資は、全産業で1.3%増(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の計画となっている。

製造業では、化学などが前年を上回っているものの、電気機械などが前年を下回っていることから、全体では0.7%減の計画となっている。

非製造業では、娯楽などが前年を下回っているものの、金融・保険、小売などが前年を上回っていることから、全体では2.5%増の計画となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年を上回る計画となっている。

第4表 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期		下期		22年度	
		( )		( )		( )	
全規模	全産業	( 6.4)	12.8	( 8.5)	15.2	( 1.0)	1.3
	製造業	( 12.7)	19.0	( 3.1)	23.6	( 6.1)	0.7
	非製造業	( 1.4)	7.9	( 11.1)	11.1	( 5.5)	2.5
大企業	全産業	( 7.6)	13.4	( 7.5)	14.4	( 0.1)	0.6
	製造業	( 13.1)	19.2	( 1.4)	22.6	( 7.1)	1.3
	非製造業	( 3.0)	8.7	( 10.4)	10.3	( 4.4)	1.7
中堅企業	全産業	( 24.3)	1.5	( 40.7)	38.9	( 32.5)	20.0
	製造業	( 5.3)	16.8	( 57.7)	61.8	( 22.2)	17.1
	非製造業	( 39.5)	10.7	( 34.5)	30.9	( 36.9)	21.2
中小企業	全産業	( 30.2)	16.4	( 11.5)	28.8	( 20.8)	22.9
	製造業	( 53.0)	18.9	( 34.2)	24.7	( 43.7)	22.1
	非製造業	( 0.3)	13.4	( 17.9)	35.3	( 9.2)	24.1

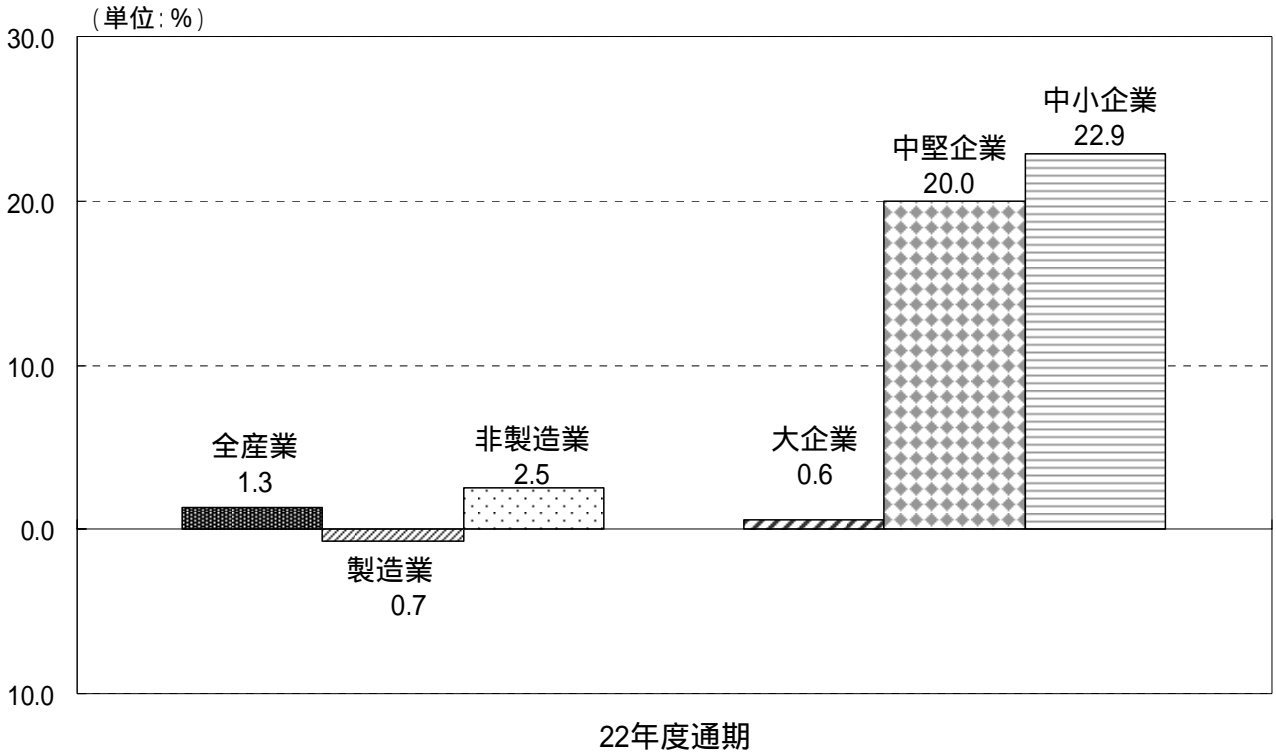
回答のあった企業(1,603社)を基に単純集計。

( )は前回(平成22年7~9月期)調査結果。

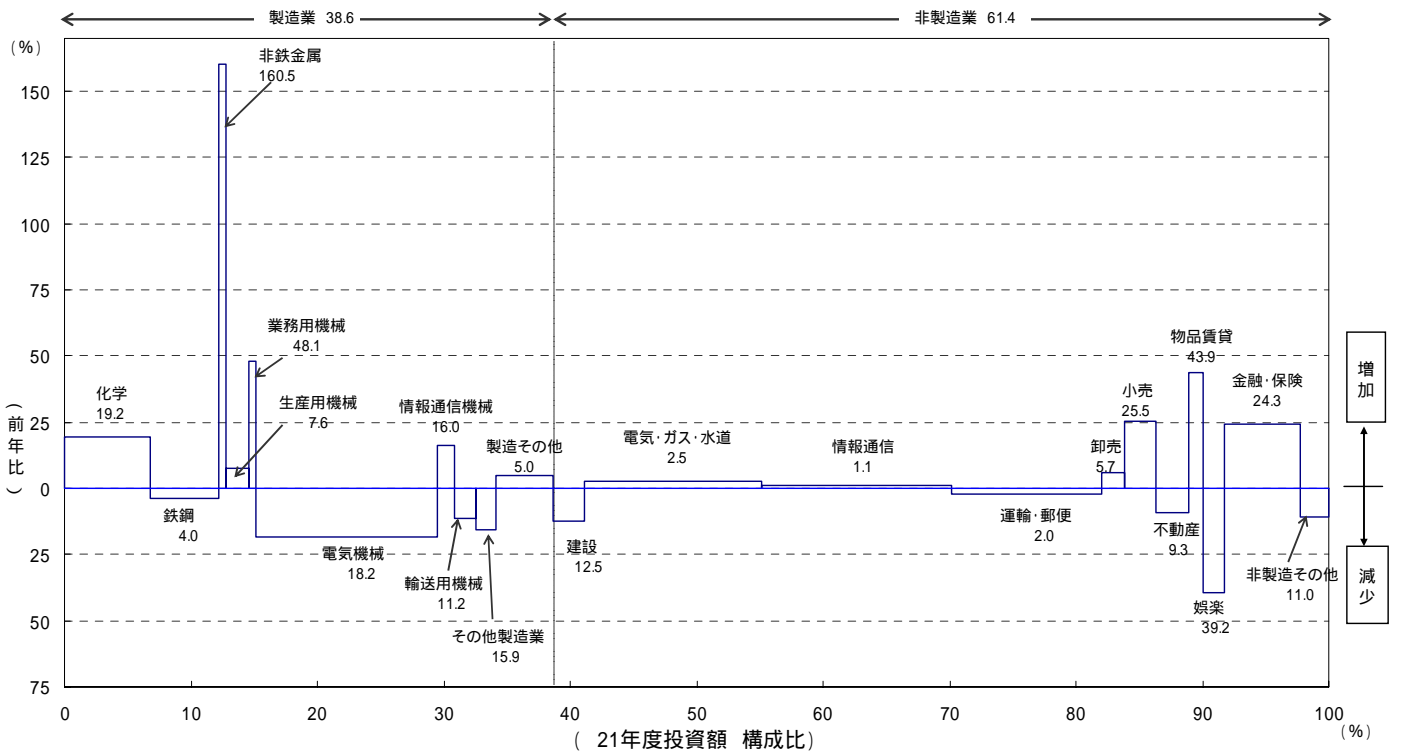
設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査）

（対前年増減率）

産業別・規模別



主要業種別





# 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）

## 業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	22年度					
		上 期		下 期		増減率	
		増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全 産 業	1,603	12.8	12.8	15.2	15.2	1.3	1.3
製 造 業	648	19.0	8.4	23.6	7.8	0.7	0.3
食 料 品	43	3.0	0.0	33.1	0.4	14.6	0.2
織 維	38	37.9	0.4	29.4	0.2	10.1	0.1
木 材 ・ 木 製 品	14	30.6	0.0	26.2	0.0	1.0	0.0
パ ル プ ・ 紙	19	3.4	0.0	12.0	0.1	5.3	0.0
化 学	84	88.8	4.4	20.4	1.7	19.2	1.3
石 油 ・ 石 炭	12	17.3	0.0	9.5	0.0	13.2	0.0
窯 業 ・ 土 石	22	0.4	0.0	20.4	0.1	10.5	0.1
鉄 鋼	39	23.4	1.3	14.4	0.8	4.0	0.2
非 鉄 金 属	31	129.5	0.6	181.4	1.2	160.5	0.9
金 属 製 品	40	11.2	0.0	64.5	0.2	36.1	0.1
は ん 用 機 械	37	48.3	0.2	77.1	0.1	6.2	0.0
生 産 用 機 械	56	28.2	0.5	47.2	0.8	7.6	0.1
業 務 用 機 械	20	70.2	0.4	22.3	0.1	48.1	0.3
電 気 機 械	49	45.6	9.6	56.0	4.3	18.2	2.6
情 報 通 信 機 械	36	7.4	0.1	45.9	0.5	16.0	0.2
輸 送 用 機 械	37	52.8	1.1	55.6	0.7	11.2	0.2
そ の 他 製 造 業	71	31.8	0.6	3.0	0.0	15.9	0.3
非 製 造 業	955	7.9	4.4	11.1	7.4	2.5	1.5
農 林 水 産 業	0	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3	45.8	0.0	30.1	0.0	39.1	0.0
建 設	102	30.5	0.9	10.3	0.2	12.5	0.3
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	11	13.3	1.6	14.7	2.3	2.5	0.4
情 報 通 信	46	0.7	0.1	1.5	0.2	1.1	0.2
運 輸 、 郵 便	89	5.9	0.5	6.1	0.9	2.0	0.2
卸 売 、 小 売	266	1.1	0.0	34.3	1.5	17.3	0.8
卸 売	189	10.2	0.2	2.3	0.0	5.7	0.1
小 売	77	7.8	0.2	60.7	1.5	25.5	0.7
不 動 産 、 物 品 賃 貸	140	19.0	0.9	46.3	1.3	6.8	0.3
不 動 産	112	32.4	1.1	32.4	0.6	9.3	0.2
物 品 賃 貸	28	19.7	0.2	70.0	0.8	43.9	0.5
サ ー ビ ス 業	195	42.4	2.1	8.5	0.3	23.1	0.9
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	44	5.9	0.1	30.8	0.2	9.9	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	29	58.6	1.5	13.2	0.1	37.0	0.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス	13	40.7	0.1	61.7	0.1	7.0	0.0
娯 楽	16	64.0	1.6	22.0	0.2	39.2	0.7
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	52	59.6	0.6	9.9	0.1	39.3	0.3
医 療 、 教 育	14	191.5	0.1	53.9	0.0	99.3	0.1
そ の 他 サ ー ビ ス 業	56	16.0	0.0	38.2	0.1	17.1	0.0
金 融 、 保 険	103	8.8	0.5	37.0	2.4	24.3	1.5

## 5. 雇 用

- 全産業の現状判断は「過剰気味」超幅が縮小 -

22年12月末時点の従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値)をみると、全産業で「過剰気味」超となっている。

製造業では、化学、非鉄金属などが「不足気味」超となっているものの、繊維、輸送用機械などが「過剰気味」超となっていることから、全体では「過剰気味」超となっている。

非製造業では、小売などが「過剰気味」超となっているものの、宿泊・飲食サービスなどが「不足気味」超となっていることから、全体では「不足気味」超となっている。

規模別では、中堅企業は「不足気味」超となっており、大企業、中小企業は「過剰気味」超となっている。

先行きについては、全産業で「過剰気味」超となっている。

第5表 従業員数判断BSI(原数値)

( 期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区 分		22年9月末 (前回調査時) 現状判断	22年12月末 現状判断	23年3月末 見通し	23年6月末 見通し
全規模	全産業	( 2.0)	( 1.2) 0.4	( 0.6) 2.3	2.3
	製造業	( 3.4)	( 4.8) 3.2	( 3.9) 4.9	3.6
	非製造業	( 1.0)	( 1.2) 1.6	( 1.7) 0.5	1.3
大企業	全産業	( 2.0)	( 1.4) 0.5	( 0.4) 1.7	2.1
	製造業	( 3.1)	( 5.1) 2.8	( 3.7) 4.2	2.8
	非製造業	( 1.2)	( 1.6) 1.4	( 2.3) 0.5	1.4
中堅企業	全産業	( 0.6)	( 0.6) 0.4	( 1.2) 1.8	1.8
	製造業	( 4.5)	( 6.2) 5.7	( 5.6) 7.5	4.6
	非製造業	( 1.5)	( 2.4) 3.8	( 1.2) 1.3	0.3
中小企業	全産業	( 3.0)	( 1.5) 0.9	( 0.5) 3.4	2.8
	製造業	( 3.0)	( 3.4) 2.2	( 3.0) 4.1	4.1
	非製造業	( 3.0)	( 0.3) 0.0	( 1.3) 3.0	2.0

回答社数 1,945社

( )は前回(平成22年7~9月期)調査結果。

# 従業員数判断BSI

## 業種別計数表

【原数値】

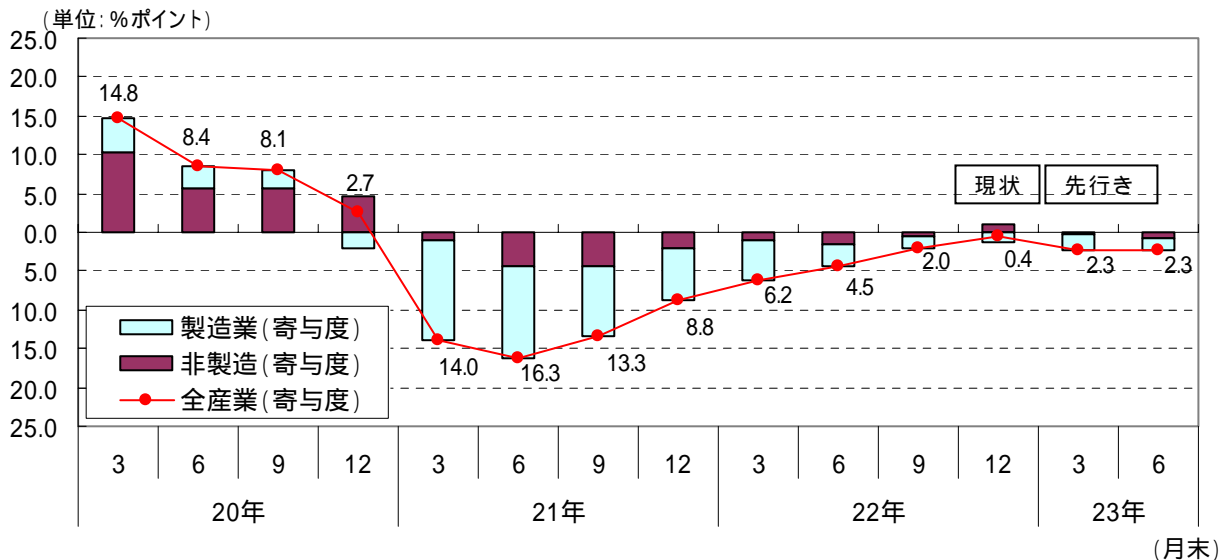
(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	回答社数	22年9月末 (前回調査)	22年12月末	23年3月末	23年6月末
全 産 業	1,945	2.0	0.4	2.3	2.3
製 造 業	802	3.4	3.2	4.9	3.6
食 料 品	51	6.1	3.9	5.9	2.0
織 維	50	17.3	16.0	20.0	12.0
木 材 ・ 木 製 品	18	0.0	16.7	11.1	5.6
パ ル プ ・ 紙	24	9.1	8.3	8.3	0.0
化 学	106	4.6	1.9	1.9	0.0
石 油 ・ 石 炭	15	13.3	6.7	13.3	0.0
窯 業 ・ 土 石	22	8.3	4.5	9.1	4.5
鉄 鋼	47	11.8	12.8	14.9	10.6
非 鉄 金 属	38	2.8	5.3	5.3	5.3
金 属 製 品	53	5.2	3.8	15.1	7.5
は ん 用 機 械	45	2.3	0.0	0.0	0.0
生 産 用 機 械	60	0.0	1.7	3.3	0.0
業 務 用 機 械	27	3.6	7.4	7.4	3.7
電 気 機 械	62	0.0	6.5	1.6	0.0
情 報 通 信 機 械	42	7.7	4.8	2.4	0.0
輸 送 用 機 械	45	4.7	13.3	13.3	13.3
そ の 他 製 造 業	97	9.6	2.1	1.0	4.1
非 製 造 業	1,143	1.0	1.6	0.5	1.3
農 林 水 産 業	2	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱 業、採石業、砂利採取業	6	33.3	33.3	33.3	33.3
建 設	126	5.6	1.6	3.2	4.0
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	12	7.7	8.3	8.3	8.3
情 報 通 信	61	9.4	1.6	3.3	3.3
運 輸、郵 便	105	6.6	1.0	1.0	0.0
卸 売、小 売	323	1.5	0.3	2.8	2.8
卸 売	231	3.9	0.4	3.5	3.5
小 売	92	4.3	2.2	1.1	1.1
不 動 産、物 品 賃 貸	157	3.8	0.6	0.0	1.9
不 動 産	126	5.6	0.8	0.0	0.8
物 品 賃 貸	31	2.9	0.0	0.0	6.5
サ ー ビ ス 業	234	0.4	5.6	0.4	2.1
宿 泊、飲 食 サ ー ビ ス	55	18.5	16.4	9.1	1.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス、娯 楽	34	2.9	2.9	0.0	2.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス	15	0.0	6.7	6.7	6.7
娯 楽	19	5.3	0.0	5.3	10.5
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	57	6.8	3.5	3.5	7.0
医 療、教 育	17	6.3	5.9	0.0	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	71	7.0	0.0	2.8	4.2
金 融、保 険	117	9.4	0.0	1.7	3.4

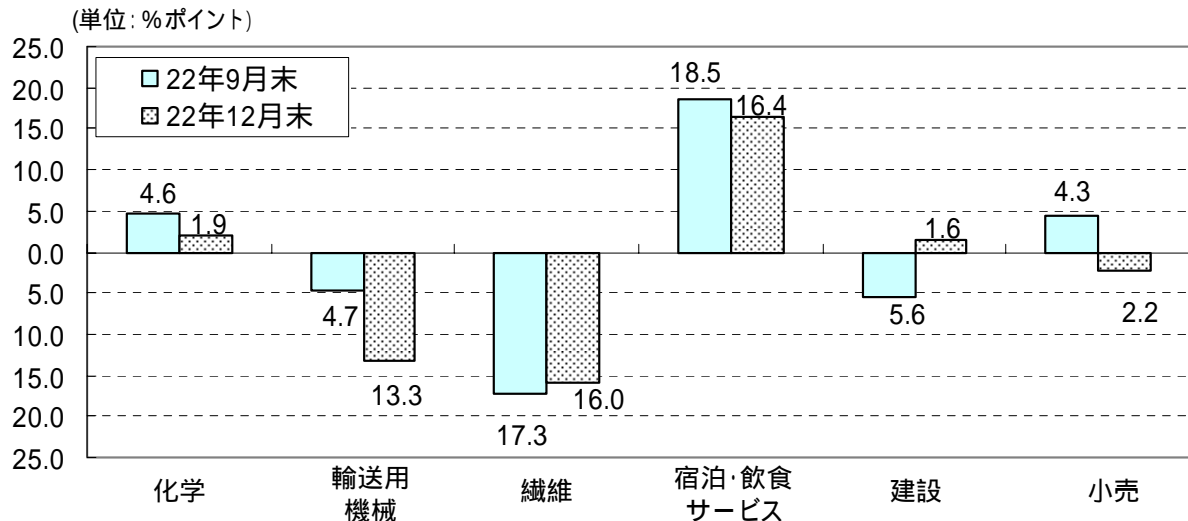
## (参考) 雇用の動向について

全産業の現状判断については、6期連続で「過剰気味」超幅が縮小している。  
製造業では「過剰気味」超幅が縮小しており、非製造業では「不足気味」超に  
転じている。

### 産業別



### 業種別



### 企業の声

環境関連分野において、工場を増設予定であり、従業員数に不足感が出てきている。

【大、化学】

船舶向けのエンジンの生産量が減少する見込みであるため、従業員数に過剰感が出てきている。

【中堅、輸送用機械】

常に従業員数は不足しているが、人件費削減の方針により、正社員ではなく臨時社員の採用を増やすなどで対応している。

【中堅、宿泊・飲食サービス】

エコカー補助金終了により、7-9月期と比較して来店客数が減少しており、現在の従業員数では過剰感がある。

【中堅、小売】

## 6 . 近畿・全国比較

### 企業の景況判断 B S I

【原 数 値】

(「上昇」 - 「下降」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	22/7~9	22/10~12	23/1~3	23/4~6	22/7~9	22/10~12	23/1~3	23/4~6
大 企 業	( 4.2)	2.3	0.0	1.1	( 7.1)	5.0	0.9	0.8
中 堅 企 業	( 4.1)	6.3	13.9	5.7	( 1.8)	8.6	6.6	2.1
中 小 企 業	( 14.1)	13.3	20.9	11.2	( 21.4)	18.4	18.9	13.5

( ) は前回 (平成22年7~9月期) 調査結果。

### 売上高 (全国は除く金融・保険、近畿は除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	22 年度	上 期	下 期	22 年度
全 産 業	6.8	2.7	4.7	6.5	0.8	3.5
製 造 業	6.7	1.3	3.9	12.3	1.2	6.4
非製造業	6.8	3.6	5.2	4.3	0.7	2.4
規 大 企 業	7.0	2.9	4.9	8.2	2.0	4.9
模 中 堅 企 業	5.1	1.6	3.3	6.0	1.6	3.7
別 中 小 企 業	2.8	2.0	0.3	5.3	0.5	2.3

### 経常利益 (全国は除く金融・保険、近畿は除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	22 年度	上 期	下 期	22 年度
全 産 業	36.3	6.2	12.9	68.2	3.2	29.4
製 造 業	22.8	19.4	1.8	256.6	9.3	55.2
非製造業	55.5	21.2	38.7	29.6	10.2	19.3
規 大 企 業	34.8	6.3	12.4	72.8	2.2	30.7
模 中 堅 企 業	72.1	4.6	23.9	61.2	1.5	21.1
別 中 小 企 業	27.1	9.2	7.0	63.3	12.4	31.2

## 設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	22 年度	上 期	下 期	22 年度
全 産 業	12.8	15.2	1.3	2.4	16.0	9.5
製 造 業	19.0	23.6	0.7	2.1	23.2	12.7
非製造業	7.9	11.1	2.5	2.6	12.4	7.8
規 大 企 業	13.4	14.4	0.6	6.9	16.5	5.5
模 中 堅 企 業	1.5	38.9	20.0	2.6	9.2	3.3
別 中 小 企 業	16.4	28.8	22.9	34.2	18.2	26.1

## 従業員数判断 B S I

【原 数 値】

(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	22/9月末	22/12月末	23/3月末	23/6月末	22/9月末	22/12月末	23/3月末	23/6月末
大 企 業	( 2.0)	0.5	1.7	2.1	( 0.3)	0.5	0.3	0.2
中 堅 企 業	( 0.6)	0.4	1.8	1.8	( 0.6)	1.6	0.9	1.9
中 小 企 業	( 3.0)	0.9	3.4	2.8	( 1.7)	2.3	2.0	3.2

( ) は前回 (平成22年7～9月期) 調査結果。

(注) 上記 ~ について、近畿が「単純集計値」、全国が「母集団推計値」となっているため、単純に比較することはできません。

## 7. 統計表 (判断項目BSI)

22年10～12月期調査

(単位：%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		22年 7～9	22年 10～12	23年 1～3	23年 4～6	22年 7～9	22年 10～12	23年 1～3	23年 4～6	22年 7～9	22年 10～12	23年 1～3	23年 4～6
企業の景況 (「上昇」 - 「下降」)	全規模	4.4	7.2	10.9	4.9	0.2	8.5	10.7	4.9	7.2	6.3	11.1	5.0
	大企業	4.2	2.3	0.0	1.1	9.5	5.0	1.1	0.6	0.2	0.0	0.9	1.6
	中堅企業	4.1	6.3	13.9	5.7	2.2	9.6	17.4	8.4	5.0	4.5	12.0	4.2
	中小企業	14.1	13.3	20.9	11.2	11.2	12.3	21.5	9.5	16.0	13.9	20.6	12.3
国内の景況 (「上昇」 - 「下降」)	全規模	3.9	19.4	16.3	5.6	1.8	19.6	14.4	3.7	7.9	19.2	17.6	6.9
	大企業	6.4	10.8	4.4	3.1	11.4	10.0	5.7	4.0	2.2	11.5	3.3	2.4
	中堅企業	2.7	17.1	18.6	4.5	0.6	21.0	12.3	2.5	4.5	15.0	21.9	5.6
	中小企業	17.4	31.5	29.1	17.0	10.8	32.4	28.3	15.6	21.7	31.0	29.7	18.0
売上高 (「増加」 - 「減少」)	全規模	1.3	0.0	8.2	4.5	4.8	1.2	9.5	4.7	1.3	0.9	7.2	4.3
	大企業	14.8	7.4	4.1	1.0	16.5	5.6	2.5	0.6	12.9	9.2	5.8	1.5
	中堅企業	3.5	0.7	7.3	6.0	3.0	2.4	16.5	6.7	3.8	0.3	2.1	5.6
	中小企業	14.3	8.3	22.0	9.3	10.3	6.0	22.2	10.9	16.8	9.8	21.9	8.2
経常利益 (「改善」 - 「悪化」)	全規模	3.7	4.8	7.8	2.6	2.3	5.6	10.1	3.3	4.7	4.2	6.3	2.1
	大企業	6.1	0.8	0.9	3.2	6.8	3.7	0.0	2.0	5.4	4.7	1.7	4.2
	中堅企業	1.9	3.6	3.6	3.2	7.7	2.4	9.8	4.9	1.3	4.2	0.3	2.3
	中小企業	16.7	12.3	21.4	9.0	11.5	10.5	24.6	9.7	20.0	13.4	19.3	8.5
国内需要 (「増加」 - 「減少」)	全規模	2.2	8.8	15.0	5.8	2.6	8.8	14.8	4.5	6.0	8.8	15.2	6.9
	大企業	9.7	0.7	3.6	0.7	15.9	1.4	3.7	2.5	2.9	3.2	3.5	1.3
	中堅企業	0.2	6.7	17.2	5.6	0.6	9.1	20.7	5.5	0.7	5.3	15.1	5.6
	中小企業	16.7	19.0	25.7	13.0	14.0	23.3	26.9	13.9	18.4	16.2	24.9	12.5
海外需要 (「増加」 - 「減少」)	全規模	12.2	0.5	1.0	3.7	15.2	1.1	0.5	3.0	8.0	2.7	1.7	4.7
	大企業	15.5	3.2	5.7	5.5	19.2	4.2	4.2	4.5	7.8	1.3	8.8	7.5
	中堅企業	11.9	1.7	0.4	4.1	15.2	0.0	1.6	4.8	8.7	3.4	0.9	3.4
	中小企業	6.7	6.2	7.0	0.0	5.9	5.3	9.0	2.3	7.6	7.2	4.8	2.4
製(商)品・サービスの販売価格 (「上昇」 - 「低下」)	全規模	13.8	16.4	15.1	8.5	10.9	17.1	12.5	6.0	16.2	15.8	17.2	10.6
	大企業	8.2	10.3	8.9	3.7	5.4	12.3	9.1	2.8	11.6	7.9	8.6	4.8
	中堅企業	11.1	16.4	16.1	9.0	5.9	18.3	12.8	3.7	14.2	15.2	18.1	12.2
	中小企業	21.8	23.0	21.0	13.3	22.0	23.5	17.2	12.2	21.6	22.7	23.5	14.1
原材料・製(商)品の仕入れ価格 (「上昇」 - 「低下」)	全規模	13.2	10.5	7.3	3.8	18.3	16.0	11.1	5.2	8.3	5.2	3.6	2.4
	大企業	10.3	8.8	4.9	2.6	14.4	16.1	9.5	2.6	4.9	0.8	1.1	2.6
	中堅企業	12.0	10.4	8.8	3.2	16.0	14.2	13.6	5.6	9.0	7.5	5.2	1.4
	中小企業	17.7	12.8	9.1	5.7	25.9	17.0	11.7	9.0	10.9	9.2	7.0	3.0

22年10～12月期調査

(単位：％ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		22年	22年	23年	23年	22年	22年	23年	23年	22年	22年	23年	23年
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
製(商)品在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	9.6	10.2	7.3	3.7	11.5	12.7	8.2	4.2	7.6	7.5	6.3	3.1
	大企業	6.6	7.1	4.7	2.2	6.7	7.9	4.4	2.4	6.3	5.9	5.0	2.1
	中堅企業	12.4	15.7	11.4	4.9	16.6	21.8	17.3	7.1	9.2	10.8	6.7	3.1
	中小企業	11.3	10.0	7.4	4.6	15.4	13.8	7.6	5.2	7.5	6.3	7.2	4.1
原材料在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	6.3	7.8	4.5	2.4	8.7	10.4	5.8	2.4	3.2	4.2	2.7	2.3
	大企業	3.3	5.2	2.9	1.7	4.1	6.7	4.3	2.0	2.0	2.5	0.5	1.0
	中堅企業	9.7	10.3	7.3	3.0	15.9	18.1	13.5	3.9	3.3	2.0	0.7	2.0
	中小企業	7.9	9.6	4.4	2.8	10.8	11.0	2.4	1.9	4.5	7.9	6.8	4.0
資金繰り (「改善」-「悪化」)	全規模	4.8	4.6	6.1	3.0	3.4	3.6	5.9	2.2	5.8	5.4	6.2	3.5
	大企業	0.9	0.4	1.6	2.4	2.6	1.4	1.4	2.8	0.9	0.6	1.8	1.8
	中堅企業	0.2	0.0	1.6	0.0	4.2	0.6	4.3	0.6	2.1	0.4	0.0	0.4
	中小企業	14.1	12.3	14.0	10.8	11.3	8.6	13.5	10.7	15.9	14.6	14.4	11.0
金融機関の融資態度 (「緩やか」-「厳しい」)	全規模	2.9	3.9	1.6	0.3	4.6	5.6	3.4	2.4	1.4	2.4	0.0	1.5
	大企業	6.3	7.8	5.2	3.4	8.5	8.8	6.6	5.0	3.7	6.6	3.6	1.5
	中堅企業	7.6	7.9	7.0	4.8	6.7	4.2	4.9	4.2	8.2	10.4	8.5	5.2
	中小企業	4.7	3.7	6.8	6.6	2.9	1.9	2.3	2.8	6.1	8.1	10.3	9.6
生産・販売などの ための設備 (「不足」-「過大」)	全規模	2.5	2.2	2.9	2.4	6.6	5.8	6.9	5.2	0.6	0.5	0.0	0.3
	大企業	5.7	4.9	5.3	4.0	8.3	7.9	7.9	5.7	3.4	2.1	2.9	2.4
	中堅企業	3.0	2.4	2.9	1.8	7.1	5.5	8.0	6.1	0.7	0.7	0.0	0.7
	中小企業	2.0	1.4	0.0	0.8	3.7	2.9	4.6	3.8	6.1	4.3	3.1	1.1
従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模	2.0	0.4	2.3	2.3	3.4	3.2	4.9	3.6	1.0	1.6	0.5	1.3
	大企業	2.0	0.5	1.7	2.1	3.1	2.8	4.2	2.8	1.2	1.4	0.5	1.4
	中堅企業	0.6	0.4	1.8	1.8	4.5	5.7	7.5	4.6	1.5	3.8	1.3	0.3
	中小企業	3.0	0.9	3.4	2.8	3.0	2.2	4.1	4.1	3.0	0.0	3.0	2.0
臨時・パートの数 (「増加」-「減少」)	全規模	1.0	4.1	3.4	1.8	2.5	4.7	4.6	1.9	0.3	3.6	2.4	1.8
	大企業	0.9	4.8	2.2	0.5	0.4	4.5	4.5	0.7	2.0	5.2	0.0	0.3
	中堅企業	2.1	3.5	4.3	3.5	5.3	0.7	6.6	5.1	0.0	5.2	2.9	2.4
	中小企業	2.9	3.6	4.4	2.5	4.0	8.5	3.0	1.2	2.1	0.5	5.4	3.5

1 数値は、原数値である。

2 ~、~ 及び は、それぞれ前期比の判断である。

3 ~ 及び ~ は、それぞれ各期末時点の判断である。

4 、~ の項目については、「金融・保険」の業種を除く。



(参考) 計数項目について

1. 売上高 (含む電気・ガス・水道、除く金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期		下期		22年度	
全規模	全産業	( 6.0)	6.7	( 4.5)	2.8	( 5.2)	4.7
	製造業	( 8.2)	6.7	( 4.1)	1.3	( 6.1)	3.9
	非製造業	( 4.7)	6.7	( 4.7)	3.6	( 4.7)	5.1
大企業	全産業	( 6.1)	6.9	( 4.8)	3.0	( 5.4)	4.9
	製造業	( 7.9)	6.5	( 4.3)	1.2	( 6.0)	3.7
	非製造業	( 5.0)	7.2	( 5.1)	4.1	( 5.1)	5.6
中堅企業	全産業	( 5.2)	5.1	( 1.3)	1.6	( 3.1)	3.2
	製造業	( 12.1)	8.4	( 3.5)	4.3	( 7.5)	6.2
	非製造業	( 2.7)	3.9	( 0.4)	0.6	( 1.5)	2.2
中小企業	全産業	( 5.3)	2.8	( 1.1)	2.0	( 3.2)	0.3
	製造業	( 10.4)	11.8	( 0.5)	0.1	( 4.7)	5.5
	非製造業	( 1.6)	3.6	( 2.4)	3.5	( 2.0)	3.6

回答のあった企業(1,526社)を基に単純集計。

( )は前回(平成22年7~9月期)調査結果。

2. 経常利益 (含む電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期		下期		22年度	
全規模	全産業	( 46.8)	25.4	( 19.8)	0.0	( 32.2)	12.9
	製造業	( 42.4)	22.8	( 1.9)	19.4	( 18.7)	1.8
	非製造業	( 51.2)	27.4	( 46.9)	36.1	( 49.1)	30.7
大企業	全産業	( 46.0)	23.5	( 20.2)	0.0	( 32.2)	12.1
	製造業	( 41.5)	21.0	( 2.2)	19.7	( 18.7)	2.6
	非製造業	( 50.7)	25.5	( 48.6)	39.0	( 49.7)	30.4
中堅企業	全産業	( 71.6)	85.1	( 17.9)	1.6	( 38.0)	33.0
	製造業	( 74.3)	92.6	( 0.6)	9.4	( 24.4)	21.4
	非製造業	( 69.9)	81.5	( 34.2)	10.7	( 48.7)	40.8
中小企業	全産業	( 23.3)	27.1	( 0.2)	9.2	( 10.8)	7.0
	製造業	( 26.2)	45.1	( 11.2)	23.3	( 4.8)	3.4
	非製造業	( 20.6)	14.6	( 13.8)	5.9	( 17.1)	10.2

回答のあった企業(1,592社)を基に単純集計。

( )は前回(平成22年7~9月期)調査結果。

### 3. 設備投資(除く土地、ソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区	分	上期		下期		22年度	
		( )		( )		( )	
全規模	全産業	( 7.2)	13.0	( 10.6)	17.0	( 1.6)	1.9
	製造業	( 13.2)	19.4	( 2.9)	23.4	( 6.5)	1.1
	非製造業	( 2.0)	7.6	( 14.4)	13.6	( 7.0)	4.0
大企業	全産業	( 8.3)	13.7	( 9.6)	16.1	( 0.5)	1.2
	製造業	( 13.7)	19.6	( 1.3)	22.4	( 7.5)	1.7
	非製造業	( 3.7)	8.6	( 13.8)	12.8	( 5.9)	3.2
中堅企業	全産業	( 23.8)	3.1	( 41.2)	40.6	( 32.4)	21.6
	製造業	( 7.3)	18.4	( 58.8)	62.6	( 21.0)	16.0
	非製造業	( 40.2)	14.5	( 34.8)	32.7	( 37.4)	24.0
中小企業	全産業	( 27.6)	11.7	( 13.2)	31.0	( 20.5)	21.7
	製造業	( 54.7)	17.4	( 35.6)	26.5	( 45.3)	22.4
	非製造業	( 8.0)	4.6	( 15.7)	38.3	( 11.8)	20.7

回答のあった企業(1,603社)を基に単純集計。

( )は前回(平成22年7~9月期)調査結果。

## 【大阪府下の調査結果】

### < 調査対象企業数・回収率 >

	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率
全規模	1,349	1,120	83.0	545	466	85.5	804	654	81.3
大企業	546	514	94.1	230	222	96.5	316	292	92.4
中堅企業	354	294	83.1	111	92	82.9	243	202	83.1
中小企業	449	312	69.5	204	152	74.5	245	160	65.3

(注)大企業:資本金10億円以上  
 中堅企業:資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業:資本金1千万円以上1億円未満

### 1. 企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比:%ポイント)

区 分		22年7~9月 (前回調査時) 現状判断	22年10~12月 現状判断	23年1~3月 見通し	23年4~6月 見通し
全規模	全産業	( 2.6)	( 0.6) 5.7	( 2.8) 8.9	4.2
	製造業	( 1.1)	( 0.6) 7.5	( 3.9) 11.4	4.9
	非製造業	( 3.7)	( 0.6) 4.4	( 2.0) 7.1	3.7
大企業	全産業	( 4.2)	( 4.0) 0.4	( 3.5) 0.4	0.4
	製造業	( 8.1)	( 1.8) 3.2	( 0.0) 2.3	0.5
	非製造業	( 1.3)	( 5.7) 1.7	( 6.1) 1.0	1.0
中堅企業	全産業	( 2.7)	( 4.3) 2.4	( 1.3) 8.9	3.8
	製造業	( 6.5)	( 12.0) 13.0	( 2.2) 10.9	3.3
	非製造業	( 1.0)	( 1.0) 2.5	( 1.0) 8.0	4.0
中小企業	全産業	( 14.1)	( 13.5) 17.6	( 17.4) 22.8	12.2
	製造業	( 11.2)	( 11.8) 10.5	( 13.2) 25.0	12.5
	非製造業	( 17.1)	( 15.1) 24.4	( 21.7) 20.6	11.9

回答社数 1,118社

( )は前回(平成22年7~9月期)調査結果。

## 2. 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		22年度	
全規模	全 産 業	( 5.6)	7.4	( 4.0)	2.9	( 4.8)	5.0
	製 造 業	( 6.1)	7.3	( 3.4)	1.3	( 4.7)	4.2
	非製造業	( 5.3)	7.4	( 4.4)	3.7	( 4.8)	5.5
大企業	全 産 業	( 5.7)	7.6	( 4.4)	3.2	( 5.0)	5.3
	製 造 業	( 6.0)	7.3	( 3.4)	1.3	( 4.7)	4.2
	非製造業	( 5.5)	7.8	( 5.0)	4.3	( 5.2)	5.9
中堅企業	全 産 業	( 3.9)	4.9	( 0.7)	0.2	( 1.5)	2.2
	製 造 業	( 5.4)	5.4	( 1.8)	1.6	( 3.5)	3.4
	非製造業	( 3.5)	4.8	( 1.3)	0.6	( 1.0)	2.0
中小企業	全 産 業	( 6.8)	0.4	( 1.6)	2.7	( 4.1)	1.6
	製 造 業	( 13.2)	11.2	( 3.5)	3.1	( 8.2)	7.0
	非製造業	( 2.8)	6.9	( 0.4)	6.0	( 1.6)	6.5

回答のあった企業（816社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成22年7～9月期）調査結果。

## 3. 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		22年度	
全規模	全 産 業	( 13.6)	34.3	( 12.8)	2.7	( 13.2)	18.5
	製 造 業	( 18.4)	30.0	( 2.4)	8.5	( 9.9)	9.8
	非製造業	( 7.5)	39.8	( 29.9)	20.5	( 17.9)	30.8
大企業	全 産 業	( 11.7)	32.4	( 13.8)	3.2	( 12.7)	18.0
	製 造 業	( 17.0)	28.9	( 2.9)	8.5	( 9.7)	9.4
	非製造業	( 4.6)	37.2	( 33.1)	23.6	( 17.4)	31.0
中堅企業	全 産 業	( 71.8)	96.7	( 1.3)	3.6	( 23.6)	33.5
	製 造 業	( 104.8)	109.8	( 21.0)	8.6	( 14.7)	26.1
	非製造業	( 61.4)	93.3	( 7.6)	1.5	( 27.2)	36.1
中小企業	全 産 業	( 30.2)	21.0	( 0.8)	11.6	( 13.9)	2.4
	製 造 業	( 63.8)	66.5	( 21.8)	10.0	( 41.9)	23.1
	非製造業	( 9.5)	0.4	( 9.7)	12.3	( 1.4)	6.8

回答のあった企業（796社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成22年7～9月期）調査結果。

#### 4 . 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		22年度	
		（	）	（	）	（	）
全規模	全 産 業	8.9	11.8	8.4	13.1	0.2	0.8
	製 造 業	17.7	18.2	0.2	18.0	10.5	3.1
	非製造業	2.7	7.3	11.5	11.1	5.2	2.9
大企業	全 産 業	9.7	12.2	7.8	12.9	0.9	0.5
	製 造 業	17.9	18.3	0.6	18.0	11.0	3.2
	非製造業	3.9	7.9	10.9	10.8	4.3	2.5
中堅企業	全 産 業	28.0	6.8	32.5	20.0	30.3	13.7
	製 造 業	11.5	11.2	34.2	4.1	8.5	4.4
	非製造業	42.9	13.2	32.1	23.7	36.9	18.9
中小企業	全 産 業	25.5	0.7	64.2	61.2	43.8	27.5
	製 造 業	36.2	4.4	90.1	85.0	62.7	37.7
	非製造業	12.4	7.6	27.0	19.3	19.0	12.3

回答のあった企業（842社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成22年7～9月期）調査結果。

（参考）設備投資（除く土地、除くソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		22年度	
		（	）	（	）	（	）
全規模	全 産 業	9.5	11.7	10.6	14.7	0.5	1.6
	製 造 業	18.2	18.4	0.1	17.6	10.9	3.5
	非製造業	3.1	6.6	14.7	13.4	6.8	4.5
大企業	全 産 業	10.4	12.2	10.0	14.4	0.2	1.2
	製 造 業	18.4	18.6	0.7	17.7	11.4	3.6
	非製造業	4.3	7.3	14.2	13.0	6.0	4.0
中堅企業	全 産 業	27.9	11.1	33.0	21.1	30.6	16.4
	製 造 業	11.2	11.6	32.1	1.5	7.7	5.8
	非製造業	43.2	20.0	33.2	26.1	37.7	23.4
中小企業	全 産 業	18.0	9.7	75.4	73.4	44.3	25.6
	製 造 業	31.9	8.5	96.7	94.9	62.9	38.9
	非製造業	0.8	11.4	43.2	32.5	19.0	4.9

回答のあった企業（842社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成22年7～9月期）調査結果。

## 5 . 従業員数判断 B S I (原数値)

( 期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比 : %ポイント )

区 分		22年9月末 ( 前回調査時 ) 現 状 判 断	22年12月末 現 状 判 断	23年3月末 見 通 し	23年6月末 見 通 し
全規模	全 産 業	( 3.4)	( 2.5) 0.3	( 1.1) 2.6	3.1
	製 造 業	( 5.5)	( 6.6) 3.7	( 4.0) 5.2	4.8
	非製造業	( 1.9)	( 0.5) 2.2	( 0.9) 0.8	1.9
大企業	全 産 業	( 4.1)	( 2.5) 2.0	( 0.0) 3.3	2.9
	製 造 業	( 5.4)	( 7.2) 5.0	( 3.6) 5.9	5.0
	非製造業	( 3.1)	( 1.0) 0.3	( 2.7) 1.4	1.4
中堅企業	全 産 業	( 0.0)	( 1.4) 0.3	( 0.3) 1.7	2.8
	製 造 業	( 8.8)	( 7.7) 8.7	( 5.5) 8.7	3.3
	非製造業	( 4.0)	( 5.5) 4.6	( 2.0) 1.5	2.5
中小企業	全 産 業	( 5.6)	( 6.3) 2.0	( 3.8) 2.3	3.6
	製 造 業	( 3.5)	( 4.9) 1.3	( 3.5) 2.0	5.4
	非製造業	( 7.6)	( 7.6) 2.6	( 4.2) 2.6	1.9

回答社数 1,101 社

( ) は前回 ( 平成 22 年 7 ~ 9 月期 ) 調査結果。